

## 報道関係各位

 PRESS  
RELEASE

**太陽 ASG グループ**
**第 15 回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界 44 カ国同時調査～を発表**

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)は、2012 年 11 月～12 月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数 100 人～750 人)。この調査は、グラント・ソントン加盟主要 44 カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- 要旨：**
- 調査対象 44 カ国の景況感平均 DI は 4 で、前期比 4 ポイント悪化。前年同期比では 4 ポイント改善。
  - 日本の景況感 DI は -70 で 2 期連続最下位。前期比 5 ポイント悪化。前年同期比では 1 ポイント改善。
  - G7 や EU 加盟国では景況感が悪化しているが、BRICs はじめ新興国では景況感は改善。

## 景況感比較

(%)

	2012 年 第 4 四半期			2012 年 第 3 四半期	2011 年 第 4 四半期
	DI	前期比	前年 同期比	DI	DI
チリ	82	4	30	78	52
ブラジル	77	11	3	66	74
フィリピン	72	-12	-2	84	74
インド	71	3	13	68	58
カナダ	47	-7	1	54	46
トルコ	46	22	26	24	20
南アフリカ	38	-5	-9	43	47
ロシア	36	31	40	5	-4
オーストラリア	31	12	7	19	24
香港	28	16	18	12	10
シンガポール	26	10	30	16	-4
ドイツ	21	-7	-25	28	46
中国	19	8	-3	11	22
タイ	19	-3	71	22	-52
マレーシア	12	-2	16	14	-4
アイルランド	-2	-10	10	8	-12
英国	-3	9	32	-12	-35
米国	-4	-23	-5	19	1
ヴェトナム	-10	-10	-44	0	34
アルゼンチン	-18	-26	-42	8	24
台湾	-18	4	11	-22	-29
イタリア	-24	0	-4	-24	-20
ギリシャ	-42	-26	0	-16	-42
フランス	-49	-5	-3	-44	-46
スペイン	-67	-3	-5	-64	-62
日本	-70	-5	1	-65	-71
主要 26 カ国平均	12	-1	6	13	6
EU 加盟国 (16 カ国) 平均	-17	-4	0	-13	-17
G7 平均	-16	-12	-4	-4	-12
BRICs 平均	39	10	5	29	34
ラテンアメリカ諸国平均	69	5	8	64	61
アジア太平洋地域 (日本を除く 11 カ国) 平均	28	8	5	20	23
世界 44 カ国平均※	4	-4	4	8	0

**各国動向: 景況感 DI、世界 44 カ国平均で  
前期比 4 ポイント悪化**

世界 44 カ国の自国経済の今後一年の見通しに関する 2012 年第 4 四半期(調査実施期間 2012 年 11 月～12 月、以下今回)景況感平均 DI\*<sup>1</sup> は 4 で、前期(同 2012 年 8 月～9 月)の 8 から 4 ポイント悪化、前年同期(同 2011 年 11 月～12 月)から 4 ポイント改善となった。

また、調査対象国のうち、G7、アジア太平洋諸国など日本とのつながりが大きい主要 26 カ国における今回の同 DI は 12 となり、前期比 1 ポイント悪化、前年同期比 6 ポイント改善であった。

今回調査で、主要 26 カ国のうち景況感 DI が高い国はチリ 82、ブラジル 77、フィリピン 72、インド 71 など。他方、景況感 DI が低い国はスペイン -67、フランス -49、ギリシャ -42、イタリア -24 など、一番景況感 DI が悪かったのは日本で -70 だった。

景況感 DI が大きく改善した国は、ロシア(前期比+31)、トルコ(同+22)、香港(同+16)等が挙げられる。一方、ギリシャ(同-26)、アルゼンチン(同-26)、米国(同-23)等では景況感 DI が大きく悪化した。

地域別、グループ別に、同 DI の前期比の動向をみると、G7 平均や EU 加盟国平均では景況感が悪化した、日本を除くアジア太平洋地域諸国、BRICs、ラテンアメリカ諸国では改善した。

同 DI の前年同期比の動向をみると、G7 平均では悪化した、それ以外の地域では改善した。

※DI: バランス統計手法 Diffusion Index の略。景気判断 DI 「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

<地域、グループ>

[EU 加盟国]ベルギー、デンマーク、エストニア、フランス、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国

[G7]日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダ

[BRICs]ブラジル、ロシア、インド、中国

[ラテンアメリカ諸国]アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー

[アジア太平洋地域]日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、

フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

[その他]スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、

ボツワナ、南アフリカ、ペルー

(2012 年第 4 四半期より、エストニア、ラトビア、リトアニアで調査実施)

<調査実施期間>(インターナショナル)

2012 年第 4 四半期: 2012 年 11 月～12 月(44 カ国)

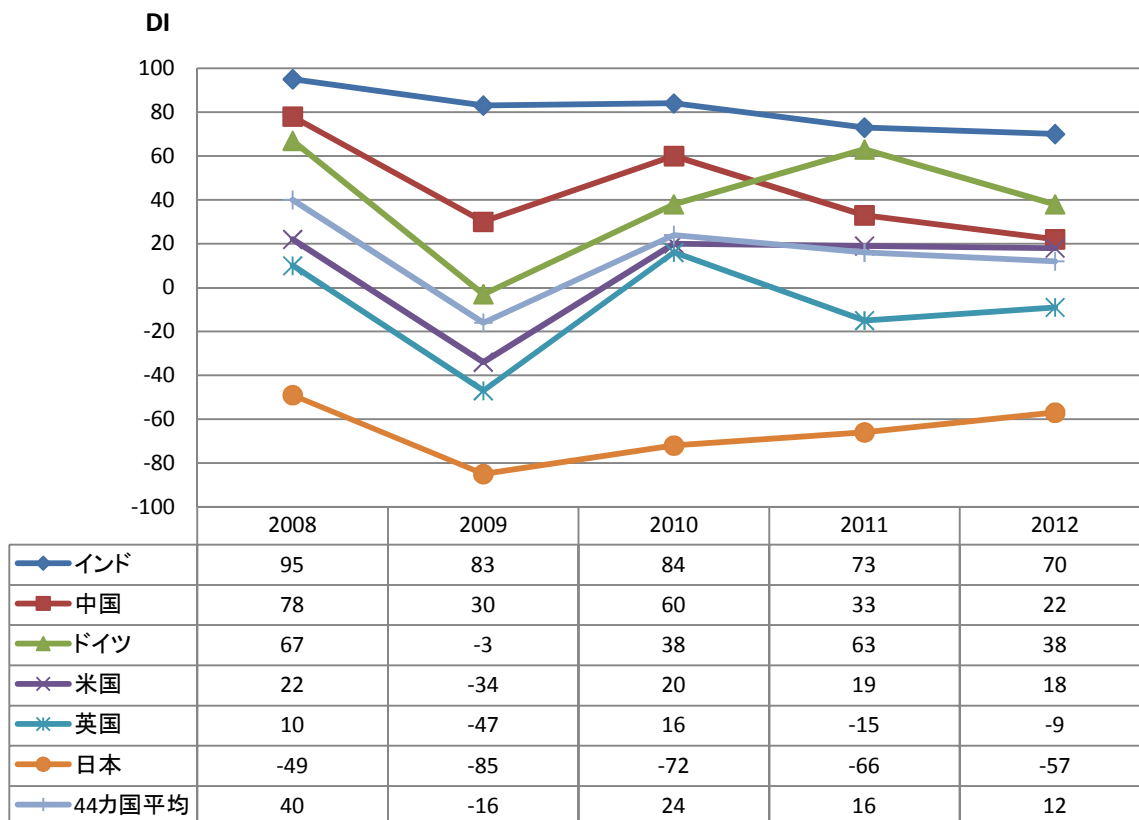
2012 年第 3 四半期: 2012 年 8 月～9 月(41 カ国)

2011 年第 4 四半期: 2011 年 11 月～12 月(40 カ国)

## 景況感年平均国際比較:日本は2010年以降3年連続改善

2012年に実施した調査(4回)で、日本の景況感年平均DIは-57で、2011年の同DIより9ポイント改善。日本の同DIは、2007年のアメリカのサブプライムローン問題に端を発する世界金融危機の影響が最も大きかった2009年は-85で調査開始以来最も悪い数値であったが、2010年以降3年連続改善。米国も、2009年は-34で調査開始以来最も悪い数値であったが、2010年以降3年連続改善している。

### 2008-2012景況感DI(年平均)推移



Source: Grant Thornton IBR2013

## 日本における動向:景況感 DI は、2 期連続 44 カ国中最下位

日本の中堅企業の経営者に、今後一年間の日本の経済の見通しについて尋ねたところ、「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」の合計は、6.7%で前期比±0。一方、「たいへん悲観的」「少し悲観的」の合計は 77.2%で前期比 5.7 ポイント増。今回の景況感 DI は -70 で、前期比 5 ポイント悪化している。前年同期比では 1 ポイント改善した。

今後一年間の日本の経済の見通しについてどうお考えですか。(%)	2012年 第4四半期	2012年 第3四半期	2011年 第4四半期
たいへん楽観的だ	1.9	1.0	1.0
少し楽観的だ	4.8	5.7	6.7
楽観的でも悲観的でもない	11.4	17.1	10.5
少し悲観的だ	41.0	50.5	47.6
たいへん悲観的だ	36.2	21.0	31.4
わからない	4.8	4.8	2.9
景況感 DI	-70	-65	-71

Source: Grant Thornton IBR2013

上記のうち「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」の回答者に、今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、「日本の政治の先行き」(70.0%)、「内需縮小」(68.8%)、「日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)」(50.0%)などがあげられた。

また、「販売価格の下落」(45.0%)は前期比 8 ポイント増、「雇用問題」(21.3%)は前期比 6.2 ポイント増であった。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか。(複数回答)(%)	2012年 第4四半期	2012年 第3四半期	2011年 第4四半期
日本の政治の先行き	70.0	83.6	78.3
内需縮小	68.8	74.0	60.2
日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)	50.0	-	-
販売価格の下落	45.0	37.0	36.1
世界経済の影響	41.3	64.4	72.3
為替の変動	27.5	26.0	59.0
雇用問題	21.3	15.1	21.7
新興国の台頭	12.5	17.8	15.7
東日本大震災の影響	12.5	13.7	26.5

Source: Grant Thornton IBR2013

貴社の事業で過去一年間において達成された事項(複数回答)について尋ねたところ、「5%以上の増収」(52.1%)は前期比 14.6 ポイント減、「国外における新規市場参入」(4.2%)は、前期調査より 5.1 ポイント減であった。

貴社の事業で過去一年間において達成された事項はありますか(複数回答)(%)	2012年 第4四半期	2012年 第3四半期
5%以上の増収	52.1	66.7
市場における新製品・新サービスの開発	28.2	26.7
重要な再編、リストラが行われた	14.1	21.3
職員(人員)水準を5%以上増加した	18.3	20.0
研究開発への予算5%以上の投資	5.6	5.3
5%以上の輸出量増	5.6	2.7
国外における新規市場参入	4.2	9.3
M&A、吸収合併を行った(された)	4.2	1.3

Source: Grant Thornton IBR2013

今後一年間の主な経営課題(複数回答)について尋ねたところ、「5%以上の増収」(60.8%)、「市場における新製品・新サービスの開発」(44.1%)、「重要な再編、リストラを行う」(17.6%)などの回答があった。「国外における新規市場参入」(8.8%)は、前期調査より 6.1 ポイント減であった。

下記の項目のうち、貴社の事業で今後一年間の主な経営課題は何ですか。(複数回答)(%)	2012年 第4四半期	2012年 第3四半期
5%以上の増収	60.8	59.4
市場における新製品・新サービスの開発	44.1	40.6
重要な再編、リストラを行う	17.6	12.9
職員(人員)水準を5%以上増やす	12.7	10.9
国外における新規市場参入	8.8	14.9
M&A、吸収合併を行う(される)	5.9	7.9
5%以上の輸出量増	3.9	3.0
研究開発への予算5%以上の投資	3.9	1.0

Source: Grant Thornton IBR2013

東京電力は2012年4月から大口向け電気料金を17%値上げしたほか、東電以外の電力会社でも電力不足や料金値上げの傾向があることをうけ、今後一年間で電力大手からの購入電力を減らすための対策について尋ねたところ、「対策を打つことを決めた」「対策を検討している」「現在も対策を実施中で、今後も対策していく」の合計は51.9%となった。一方、前期比3.5ポイント増となる38.5%が「対策を打つ予定はない」と回答した。

今後1年間で、電力大手からの購入電力を減らす対策をしますか。(%)	2012年 第4四半期	2012年 第3四半期	2012年 第2四半期
対策を打つことを決めた	7.7	7.8	6.7
対策を検討している	17.3	24.3	23.8
現在も対策を実施中で、今後も対策していく	26.9	17.5	24.8
対策を打つ予定はない	38.5	35.0	30.5
わからない	9.6	15.5	14.3

Source: Grant Thornton IBR2013

上記のうち、「対策を打つことを決めた」「対策を検討している」「現在も対策を実施中で、今後も対策していく」の回答者に具体的な対策について尋ねたところ(複数回答)、「クールビズ、ウォームビズの強化」(57.4%)、「設備・機器の省エネ型への更新・更新拡大」(55.6%)、「残業制限などによるオフィスなどの稼働時間の短縮」(35.2%)、「太陽光などによる自家発電設備の導入・導入拡大」(20.4%)などが主な対策としてあげられた。

今後1年間で、電力大手からの購入電力を減らすために、どのような対策を打ちますか。(複数回答)(%)	2012年 第4四半期	2012年 第3四半期	2012年 第2四半期
クールビズ、ウォームビズの強化	57.4	68.6	62.1
設備・機器の省エネ型への更新・更新拡大	55.6	58.8	50.0
残業制限などによるオフィスなどの稼働時間の短縮	35.2	41.2	32.8
太陽光などによる自家発電設備の導入・導入拡大	20.4	31.4	24.1
スマートメーターなどITを使った省エネシステムの導入・導入拡大	16.7	9.8	13.8
工場などの稼働時間を料金の安い夜間にシフトする	7.4	7.8	6.9
化石燃料による自家発電設備の導入・導入拡大	1.9	2.0	5.2
地熱供給設備の導入・導入拡大	1.9	0.0	1.7
太陽光発電など新エネルギー分野への新規参入(同分野での事業拡大)	1.9	-	-

Source: Grant Thornton IBR2013

「消費税率が、2014年4月以降段階的に上がる可能性があります。消費税率が上がる事についてどう思われますか。」と質問したところ、「賛成」は34.2%、「どちらでもない」は38.4%、「反対」は26.0%であった。

消費税率が、2014年4月以降段階的に上がる可能性があります。消費税率が上がる事についてどう思われますか。(%)	2012年 第4四半期	2012年 第3四半期
賛成	34.2	36.0
どちらでもない	38.4	32.0
反対	26.0	26.7
わからない	1.4	5.3

Source: Grant Thornton IBR2013

「消費増税分を貴社の販売・取引先への販売・取引価格に転嫁できると思いますか。」と質問したところ、「転嫁できる」は57.5%で前期比9.5ポイント増、「転嫁できない」は24.7%で同8.6ポイント減、「わからない」は17.8%であった。

消費増税分を貴社の販売・取引先への販売・取引価格に転嫁できると思いますか。(%)	2012年 第4四半期	2012年 第3四半期
転嫁できる	57.5	48.0
転嫁できない	24.7	33.3
わからない	17.8	18.7

Source: Grant Thornton IBR2013

「消費税増税で心配な事がありますか。」(複数回答)と質問したところ、「景気の後退」(69.9%)、「自社売上の減少」(32.9%)、「販売・取引価格に消費増税分を上乗せできない」(24.7%)などがあげられた。

消費税増税で心配な事がありますか。 (複数回答)(%)	2012年 第4四半期	2012年 第3四半期
景気の後退	69.9	77.3
自社売上の減少	32.9	28.0
販売・取引価格に消費増税分を上乗せできない	24.7	25.3
特になし	17.8	8.0
システム改訂にかかるコスト増	15.1	20.0
その他	0.0	2.7
わからない	2.8	1.3

Source: Grant Thornton IBR2013

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか。」(複数回答)と質問したところ、「税金対策(所得税や法人税の控除・削減など)」69.9%(前期比 1.5 ポイント減)、「雇用対策(長期失業者の再就職・再雇用支援など)」が 27.4%(同 6.4 ポイント増)、「為替介入(通貨の切り下げなど)」27.4%(同 1.7 ポイント増)、「財政措置(政府による支出や投資の増加など)」24.7%(同 2.8 ポイント増)などがあげられた。

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか。」(複数回答)(%)

	税金対策 (所得税や法人税の 控除・削減など)	雇用対策 (長期失業者の再就 職・再雇用支援な ど)	為替介入 (通貨の切り下 げなど)	財政措置 (政府による支出や 投資の増加など)	金融措置 (低金利政 策など)	資金調達 機会の改 善(政府保 証など)	教育制度 の改善(人 材育成・キ ャリア教育 など)	貿易障壁 の低減(関 税や数量 規制の縮 小など)	保護貿易 の強化 (関税や 数量規制 の拡大な ど)	そ の 他	わ か ら な い
2012年 第4四半期	69.9	27.4	27.4	24.7	21.9	16.4	11.0	8.2	2.7	8.2	1.4
2012年 第3四半期	71.4	21.0	25.7	21.9	28.6	17.1	21.0	16.2	1.9	4.8	3.8

Source: Grant Thornton IBR2013

## 第15回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽 ASG グループ  
広報担当パートナー 田中 秀治

本調査対象 44 カ国の今後一年の景況感 DI 平均値は、前回調査(2012年 8月～9月)8 から、今回調査(2012年 11月～12月)4 となり、4 ポイント悪化。2012年 第2 四半期調査(2012年 5～6月)で景況感 DI が 23 となり、景況感改善の兆しが示されたにもかかわらず、本調査結果では前年同期調査 (2011年 11月～12月) で示された DI0 近くまで景況感が悪化した。BRICs 諸国、日本を除くアジア太平洋地域など新興国では景況感が改善する一方、米国、日本ほか先進国での景況感の悪化が、44 カ国調査結果にも影響を与える結果となった。

米国の今後一年の景況感 DI は、2012年 第2 四半期調査(2012年 5～6月)では 50 を示していたものが、今回調査では-4 となり、前期調査比で 23 ポイントの悪化となった。これは 2009 年の DI-34 に次ぐ最低の水準である。2012年 11月 6日の大統領選挙で、民主党のオバマ大統領が再選を果たし、ねじれ議会が続くという結果になったことにより、「財政の崖」を巡る問題がより敏感に意識されることとなり、本調査にも影響を与えている事がうかがえる。

欧州の債務危機が長引く中、欧州当局は、2度 にわたる LTRO (長期資金供給オペ) や、9月 に決定された新たな国債買い入れプログラム (OMT) 、スペインの銀行向けの 1000 億ユーロの支援などを行っているが、ECB(欧州中央銀行)は、体制作りには 1年 を要するとの見解を示している。本調査でも、英国を除く欧州各国の景況感が悪化する結果となった。

日本では、同 DI は-65 から-70 となり、前回調査比で 5 ポイント悪化した。今後一年間の日本経済の見通しについて「悲観的だ」と考える理由を尋ねたところ、「日本の政治の先行き」(70.0%)は前回調査より 13.6 ポイント減少、「内需縮小」(68.8%)も前回調査より 5.2 ポイント減少した一方、「日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)」(50.0%)が主な要因として挙げられた。貴社の事業で過去一年間において達成された事項(複数回答)について尋ねたところ、「5%以上の増収」(52.1%)は前期比 14.6 ポイント減、「国外における新規市場参入」(4.2%)は、前期調査より 5.1 ポイント減となり、足元でも日本の中堅企業業績が悪化し、国外における新規市場参入が減少する結果となった。今後一年間の主な経営課題(複数回答)に関する質問でも、「国外における新規市場参入」(8.8%)は、前期調査より 6.1 ポイント減となり、「日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)」が中堅企業の新規海外進出にも影響を与えている事がうかがえる結果となった。

## 中堅企業経営者の意識調査—概要

実施期間： 日本:2012年11月8日~11月29日、インターナショナル：2012年11月~12月

参加国数： 44カ国

(アジア太平洋地域)日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

(EU加盟国)ベルギー、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国

(北中南米)米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー

(その他)スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ

調査対象： 3,200名の世界の的中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ

調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。44カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。

調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100~750人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに2,800社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。105社の回答を得た。  
※調査エリア：全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)

分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index)：

景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)-(悲観的と答えた人のパーセンテージ)

利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2012年度調査では、60,000米ドルをユニセフに寄付金した。

## 太陽ASGグループ(グラント・ソントン加盟事務所)

所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F

代表： 梶川融(公認会計士)

グループ会社： 太陽ASG有限責任監査法人、グラントソントン太陽ASG税理士法人、グラントソントン太陽ASG株式会社、株式会社太陽ASGアドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社

URL： [www.grantthornton.jp](http://www.grantthornton.jp)

太陽ASGグループは、世界100カ国、500カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽ASGグループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A、コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

## グラント・ソントン

グラント・ソントンは、グローバルな大手会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界100カ国以上、500カ所以上の拠点、31,000人以上の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽ASGグループ(太陽ASG有限責任監査法人、グラントソントン太陽ASG税理士法人、グラントソントン太陽ASG株式会社、株式会社太陽ASGアドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社)が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

## 本件に対する問い合わせ先

太陽ASGグループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤

TEL：03-5770-8916(直通) FAX：03-5770-8830 email：t-asgMC@gtjapan.com